

東京都中小企業の景況

平成16年4月22日

(平成16年4月調査)

景況：回復基調も小休止。
見通し：模様眺め。

産業労働局 商工部

《3月の景況》

都内中小企業の業況は4ポイント悪化し、回復基調のなかで小休止となっている。業種別では製造業、卸売業が横ばい、小売業、サービス業で悪化が目立つ。また、向こう3ヶ月の見通しは円高問題等もあり、模様眺めの状態となっている。

3月の都内中小企業の業況DI値は36(前月32)と4ポイント悪化し、2ヶ月連続の改善が止まり、小休止の状態となった。製造業は24(同23)とほぼ横ばいに推移し、3ヶ月連続20台を維持している。卸売業も32(同31)と同様に横ばいの状態。小売業は61(同52)と9ポイント悪化し、3ヶ月連続の改善傾向が止まった。またサービス業も30(同22)と8ポイント悪化した。

業種区分ごとでみると、製造業は横ばい状態のなかで「繊維・衣料」「機械器具」が改善している。卸売業は「衣料品・身の回り品」「日用雑貨」が改善したものの、「建築・住宅関連」は悪化した。小売業は「日用雑貨」以外の全業種で悪化した。サービス業は「個人関連サービス」が大幅に悪化した。

前年同月比の売上高は26(前月30)と4ポイント改善した。業種別では製造業が3ポイントとやや改善したほか、卸売業、サービス業がそれぞれ10ポイント、7ポイント改善した。一方、小売業は7ポイントと大きく悪化した。業種区分でみると製造業の「繊維・衣料」、卸売業の「日用雑貨」が大幅に改善した。サービス業も「企業関連サービス」「個人関連サービス」ともに改善した。小売業では「余暇関連」「耐久消費財」が悪化した。

当月と比べた向こう3ヶ月(4~6月)の業況見通しは、17(前月17)と変化なく、円高問題等を抱え模様眺めの状態となっている。業種別にみると、製造業は12(前月7)と5ポイント悪化し、先行きへの期待がやや弱まっている。卸売業は「機械器具」が14ポイント悪化した以外はすべての業種区分で横ばい又は改善した。一方、小売業は30(同33)と3ポイント改善し、サービス業は21(同21)と変化がなかった。

景況指数表

・指標値(%):DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	4,250	3月の景況					今後3ヶ月の見通し			
			業況	売(前上月比)高	売(前年同月比)高	仕(前月比)格	販(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)況	売(上月比)高	売(前年同期比)高
回答率	38.0%										
全体			36	23	26	6	12	9	17	10	27
製造業			24	11	12	18	10	9	12	8	17
繊維・衣料			30	9	31	4	7	4	17	12	40
木材関連			42	39	43	2	29	20	31	23	52
紙・出版・印刷			30	13	20	6	10	10	16	10	27
化学・皮革			27	10	16	18	8	5	15	15	30
金属材料			25	8	18	47	8	9	9	3	18
機械器具			9	9	11	20	9	10	8	4	7
食料品・その他			42	27	14	0	20	13	5	6	16
卸売業			32	17	14	13	3	13	10	1	18
衣料・身の回り品			33	20	21	12	6	27	11	3	23
食料品			31	10	31	15	1	9	14	2	35
日用雑貨			32	21	19	19	10	5	11	5	23
建築・住宅関連			54	36	42	28	11	10	15	0	40
化学・金属材料			18	1	18	4	11	14	6	1	6
機械器具			25	13	2	10	8	7	11	7	2
小売業			61	47	55	37	17	5	30	19	48
衣料・身の回り品			66	46	49	38	23	6	28	13	40
食料品			67	46	53	34	9	4	32	25	50
日用雑貨			50	36	45	27	15	6	28	14	45
耐久消費財			61	63	69	58	28	1	25	24	54
余暇関連			57	52	70	36	14	13	41	19	57
サービス業			30	26	30	-	21	-	21	19	31
企業関連サービス			24	19	25	-	20	-	16	13	29
個人関連サービス			51	43	44	-	22	-	27	25	38

(注) 1. 調査項目: 業況(良い・普通・悪い)、売上高(増加・ほぼ同様・減少)、仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫(過大・適正・不足)

2. 売上高: 製造業は生産額。

3. 仕入価格: 卸売業・小売業は仕入高。

4. 販売価格: サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

《規模別景況》

- 都内中小企業の規模別業況DI値は、小規模が▲50(前月▲41)と9ポイント、中規模が▲32(同▲26)と6ポイント、それぞれ悪化した。中小規模は▲43(同▲43)と変化なく、大規模も▲18(同▲19)とほぼ横ばい状態で推移した。
- 前年同月比の売上高は、小規模が3ポイント、中小規模は5ポイント、大規模も9ポイント改善したが、中規模は逆に2ポイント悪化した。中規模以外は2～3ヶ月連続での改善で、引き続き回復基調に変化はない。
- 当月と比べた向こう3ヶ月(4～6月)の業況見通しは、小規模が▲24(前月▲25)、中小規模は▲16(同▲14)、大規模は▲5(同▲6)とあまり変化なく、中規模だけが▲21(同▲15)と6ポイント悪化した。

景況指数表

・指標値(%):DI=「良い」・「増加」等企業割合-「悪い」・「減少」等企業割合

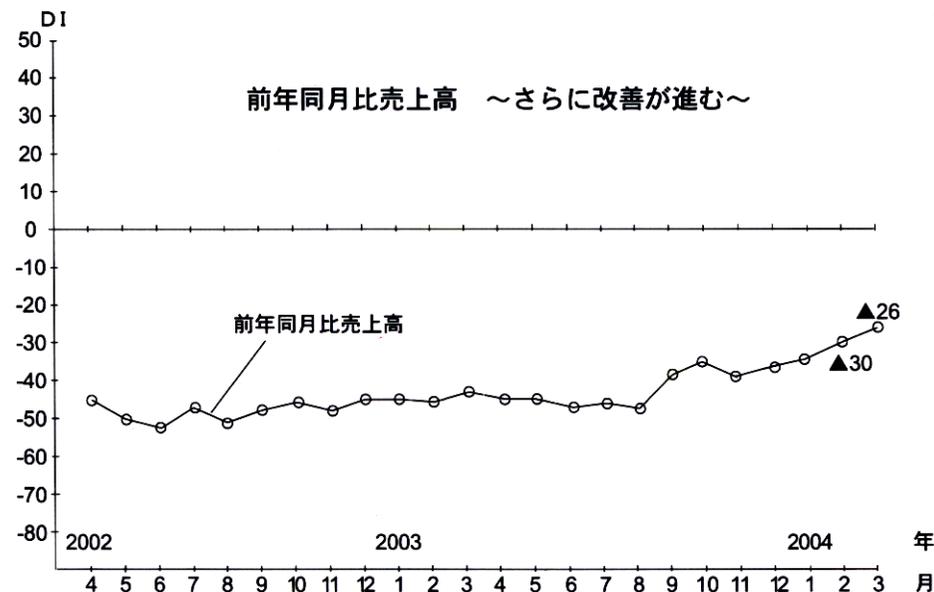
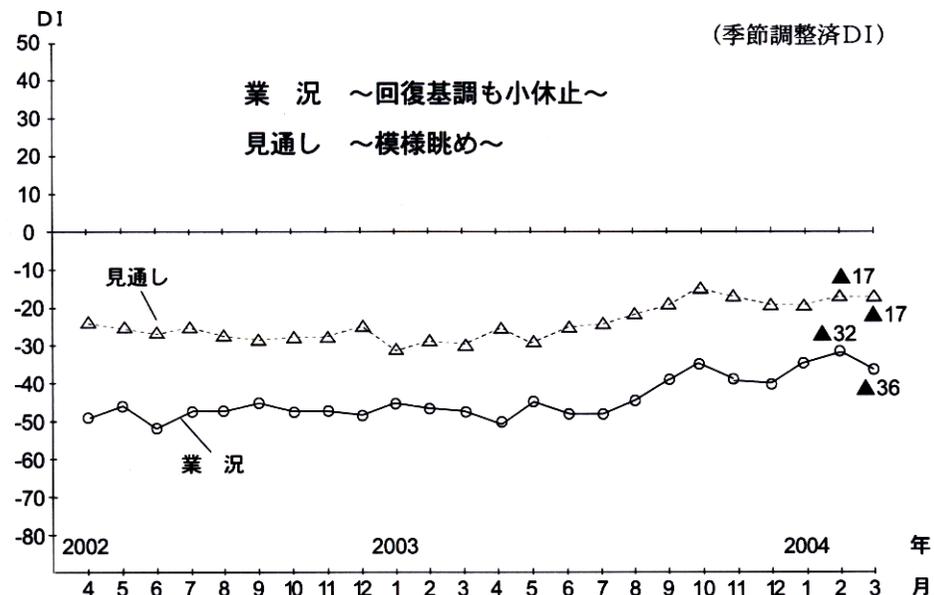
調査規模	調査対象企業数	4,250	3月の景況					今後3ヶ月の見通し			
	回答企業数	1,615	業況	売(前上月比)高	売(前年同月比)高	仕(前月比)格	販(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)況	売(上月比)高	売(前年同期比)高
	回答率	38.0%	業況	売(前上月比)高	売(前年同月比)高	仕(前月比)格	販(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)況	売(上月比)高	売(前年同期比)高
全体			▲36	▲23	▲26	▲6	▲12	9	▲17	▲10	▲27
小規模			▲50	▲37	▲40	▲21	▲11	6	▲24	▲16	▲42
中小規模			▲43	▲31	▲33	▲11	▲14	6	▲14	▲9	▲30
中規模			▲32	▲18	▲25	3	▲10	13	▲21	▲15	▲31
大規模			▲18	▲1	▲5	16	▲10	12	▲5	▲1	▲5

(注)規模区分:小規模 製造業、卸売業、サービス業(1~9人)、小売業(1~2人)
 :中小規模 製造業、卸売業、サービス業(10~19人)、小売業(3~4人)
 :中規模 製造業、卸売業、サービス業(20~49人)、小売業(5~19人)
 :大規模 製造業、卸売業、サービス業(50人以上)、小売業(20人以上)

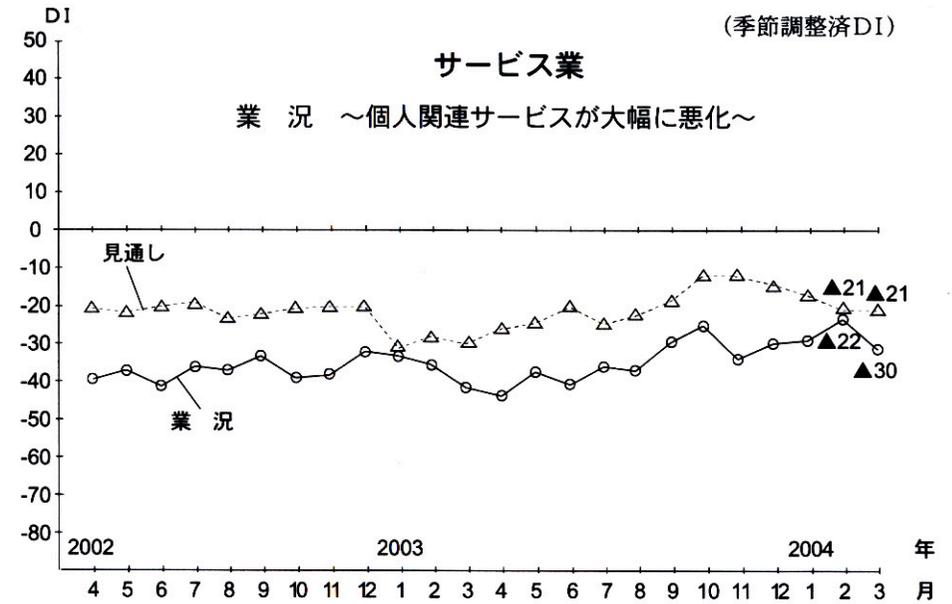
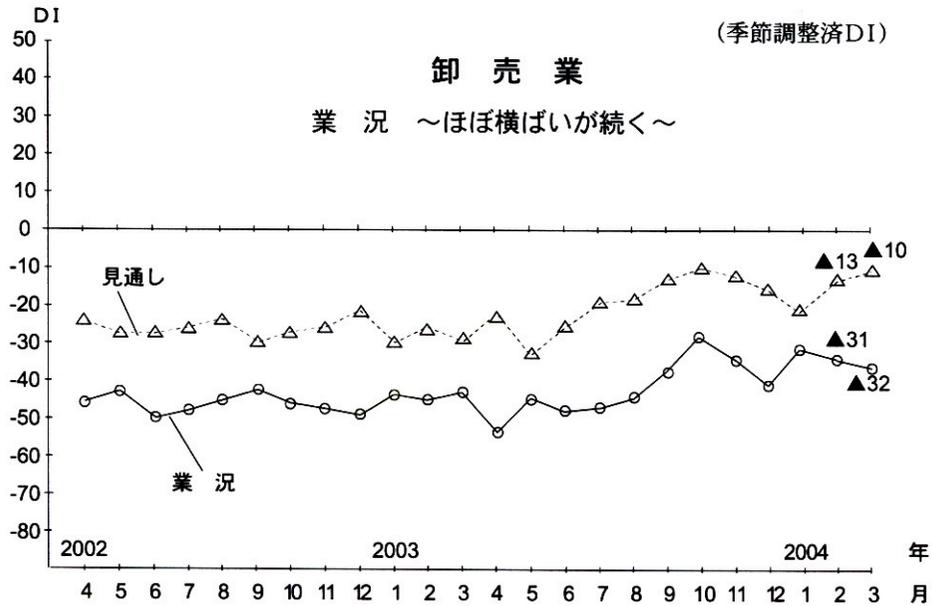
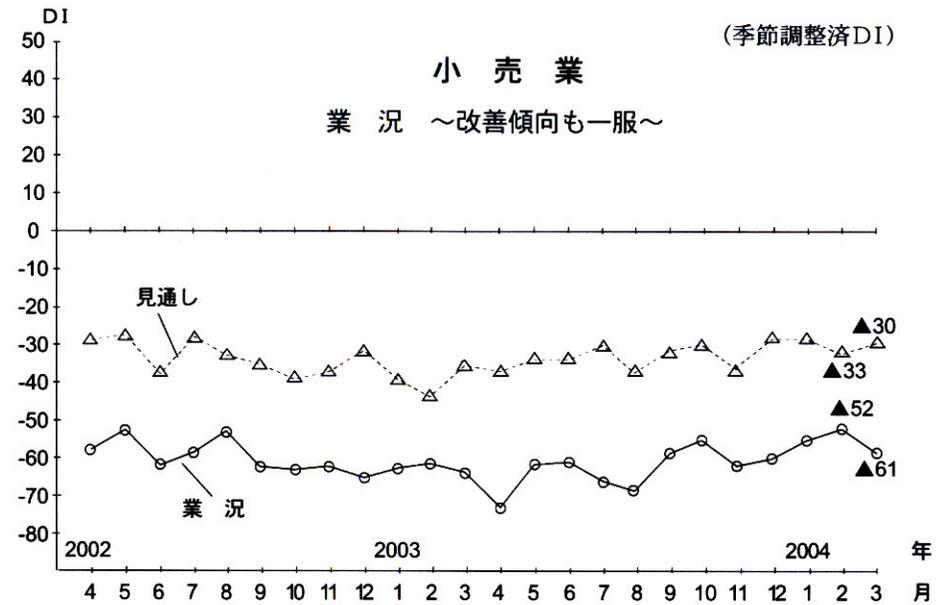
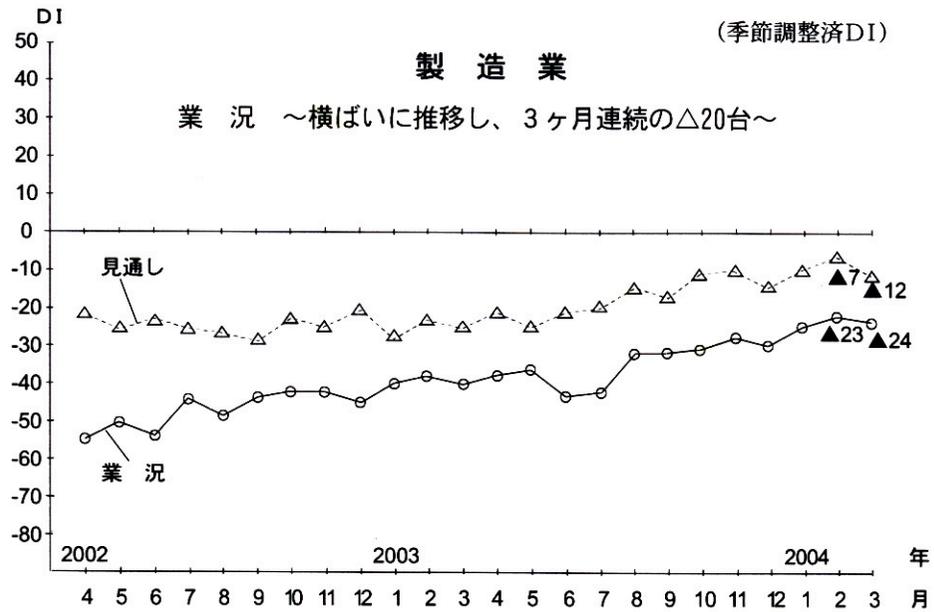
回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	4,250社	1,615社	38.0%	小規模	904社	397社	43.9%
製造業	1,250社	515社	41.2%	中小規模	610社	291社	47.7%
卸売業	1,000社	408社	40.8%	中規模	732社	343社	46.9%
小売業	1,000社	361社	36.1%	大規模	608社	289社	47.5%
サービス業	1,000社	331社	33.1%	規模不明	1,397社	295社	21.1%

全 体



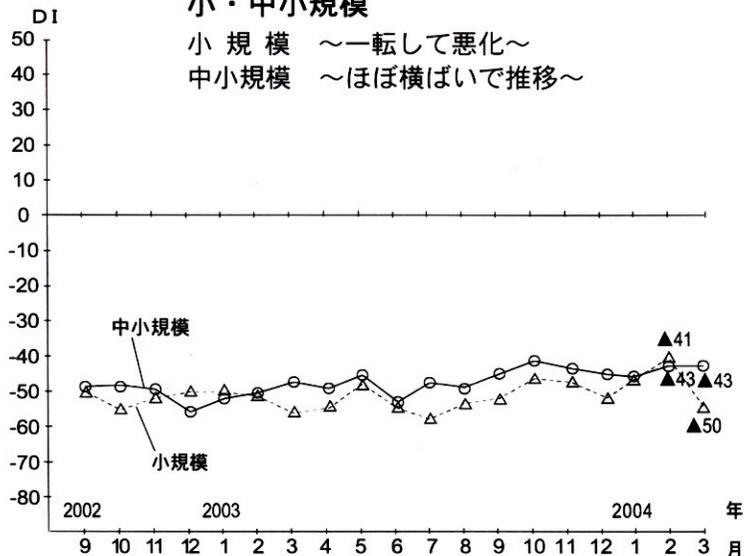
業種別



規模別

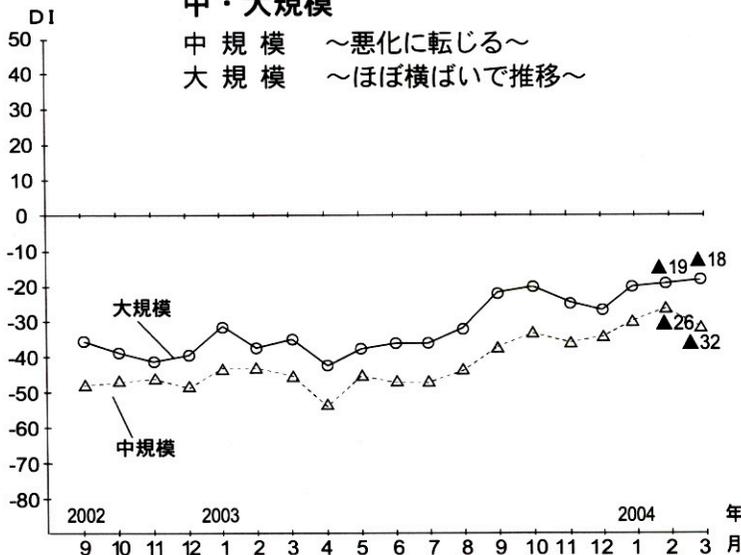
小・中小規模

小規模 ~一転して悪化~
 中小規模 ~ほぼ横ばいで推移~



中・大規模

中規模 ~悪化に転じる~
 大規模 ~ほぼ横ばいで推移~



【業種別業況動向(DI)】

◇ このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)

指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X-Z}{X+Y+Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	3月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,250	515	41.2%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
繊維・衣料 木材 紙 出版 印刷	1. ニット							
	2. 染色整理					○		
	3. 婦人・子供服							
	4. シャツ・下着							
	5. 装身具							
	6. 家具							
	7. 建具							
	8. 紙製品							
	9. 紙製容器							
	10. 出版							
	11. 一般印刷							
	12. 軽印刷							
	13. スクリーン印刷							
	14. シール・ラベル印刷					○		
	15. 製版							
	16. 製本							
	17. 印刷物加工			◎				

製造業			業況						
対象数	回答数	回答率	3月		今後3ヶ月見通し(当月比)				
1,250	515	41.2%	悪い	良い	悪い	良い			
			-100	0	100	-100	0	100	
化学・皮革	18. プラスチック・ガラス								
	19. 工業用ゴム・セメント								
	20. 製革(なめし革)								
	21. 製靴								
	22. かばん・袋物								
	金属	23. 鉄鋼・非鉄金属					○		
		24. 刃物・金物							
		25. 建築金物							
		26. 製缶・板金							
		27. 金属プレス					○		
		28. 金属塗装					○		
		29. 電気めっき					○		
		材料	30. ボルト・ナット・ねじ						
			31. ばね						
			機械	32. 金属加工機械					
				33. 半導体製造装置					
				34. 油圧・空圧機器					
35. 金型									
36. 包装・荷造機械								○	
37. 配電盤									
38. 電気照明器具								○	
器具				39. 電子・通信機器					
	40. 電気計測器								
	41. プリント配線板								
	42. 自動車部品								
	43. 計量器・試験機								
	44. 医療用機械器具								
	45. 光学機械器具								
	食料品・その他			46. 水産食料品					
		47. パン・菓子						○	
		48. めん類							
		49. 貴金属製品							
		50. 玩具							

卸売業			業 況						
対象数	回答数	回答率	3 月		今後3ヶ月見通し(当月比)				
			悪い	良い	悪い	良い			
1,000	408	40.8%	-100	0	100	-100	0	100	
衣料・身の回り品	1. 織物								
	2. 紳士服							○	
	3. 婦人・子供服								
	4. 下着類								
	5. くつ							○	
	6. かばん・袋物							○	
	7. 装身具								
	8. 青果・果実								
食料品	9. 食肉							○	
	10. 生鮮魚介								
	11. 酒								
	12. 乾物・加工食品							○	
	13. パン・菓子								
日用雑貨	14. 紙・紙製品								
	15. 家庭用品							○	
	16. 玩具								
	17. 文具・事務機								
	18. 陶磁器・ガラス器								
	19. 医薬品								
	20. 化粧品								
	建築・住宅関連	21. 木材							○
		22. 板ガラス							
		23. セメント建材							
24. 管工機材									
25. 家具									
26. 室内装飾品									
27. 電設資材								○	
化学・金属材料	28. 塗料								
	29. 工業用薬品								
	30. ガラス製品								
機械器具	31. ゴム・プラスチック								
	32. 鉄鋼品								
	33. 伸銅品								
	34. 鋳螺								
	35. 金属加工機械器具								
	36. 事務用機械器具							○	
	37. 機械工具							○	
	38. 自動車部品								
	39. 医療用器械								
	40. 電気機械器具							○	

小売業			業 況						
対象数	回答数	回答率	3 月		今後3ヶ月見通し(当月比)				
			悪い	良い	悪い	良い			
1,000	361	36.1%	-100	0	100	-100	0	100	
衣料・身の回り品	1. 呉服								
	2. 寝具								
	3. 紳士服								
	4. 婦人・子供服								
	5. 洋品雑貨								
	6. くつ								
	7. かばん・袋物								
	8. 中古品								
	9. メガネ・時計								
	10. 食品スーパー								
	11. コンビニエンスストア								
	食料品	12. 青果・果実							
		13. 食肉							
		14. 鮮魚							
		15. 弁当・惣菜							
		16. 茶・のり							
17. 酒									
18. 米穀									
19. 乾物・加工食品									
20. パン									
21. 菓子									
日用雑貨	22. 家庭用品								
	23. 陶磁器・ガラス器								
	24. 医薬品								
	25. 化粧品								
	26. 文具・事務機								
	27. ガソリンスタンド								
	28. ディスカウントストア								
	耐久消費財	29. 家具・インテリア							
		30. 家電製品							
		31. カメラ							
32. 貴金属・宝石								○	
33. 自転車								○	
34. 中古車									
35. ベットショップ									
36. 書籍・雑誌									
37. スポーツ用品									
38. 玩具									
余暇関連	39. CD・楽器								
	40. 生花・園芸								

サービス業			業 況						
対象数	回答数	回答率	3 月		今後3ヶ月見通し(当月比)				
			悪い	良い	悪い	良い			
1,000	331	33.1%	-100	0	100	-100	0	100	
企業関連サービス	1. 機械修理業								
	2. 各種物品賃貸業								
	3. 映画・ビデオ制作業							○	
	4. 有線放送業								
	5. ソフトウェア業								
	6. 情報処理サービス業								
	7. 情報提供サービス業							○	
	8. 広告業								
	9. 建物サービス業								
	10. 民営職業紹介業								
	11. 労働者派遣業								
	12. 警備業								
	13. ディスプレイ業								
	14. 土木建築サービス業								
	15. 産業廃棄物処理業								
	16. デザイン業								
	17. 駐車場業								
	18. 道路貨物運送業								
	19. 倉庫業								
	20. 運輸付帯サービス業								
	21. 港湾運送業							○	
	22. 産業用機器賃貸業								
	23. 事務用機器賃貸業								
	24. 専門サービス業							○	
	25. 医療付帯サービス業								
	26. 計量証明業								
	27. リネンサプライ							○	
	28. 機械設計業							○	
	29. 非破壊検査業								
	個人関連サービス	30. クリーニング							
		31. 理容業							
		32. 美容業							
		33. 飲食店							○
		34. 自動車整備業							
		35. 旅館業							○
		36. 旅行業							○
		37. スポーツ施設提供業							○
		38. 遊戯場業							
		39. 冠婚葬祭業							
		40. 不動産関連業							

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年1～3月期)

設備投資 増加傾向だが前期比わずかに減少。
製造業は着実に増加。
来期の実施予定はサービス業以外全て増加。

採算状況 改善続く。

資金繰り 改善続き、特に製造業が目立つ。

雇用人員 過剰感さらに低下。

調査の概要

設備投資を「実施した」企業の割合は、前期に比べわずかに減少した。しかし、前年同期比では5.8ポイント増加している。特に製造業で実施企業の割合が増加している。

来期の設備投資の実施予定をみると、「実施予定」と回答した企業の割合は前年同期比で2.4ポイント増加し、設備投資意欲が増していることがわかる。特に製造業では前年同期比4.8ポイント増加と、さらなる実施が見込まれる。

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は、全体で前期比1.6ポイント減少した。また、「黒字」とする企業の割合も全体で前期比3.1ポイント増加しており、採算状況は改善している。

当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は、全体で前期比2.6ポイント減少し、資金繰り状況の改善が続いている。特に製造業では5.2ポイント減少と、改善が目立つ。

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は全体で前期比2.1ポイント減少した。前期比では小売業のみ「過剰」が増加。製造業と卸売業は「過剰」が減少した。特に製造業の雇用調整進捗が目立つ。

設備投資

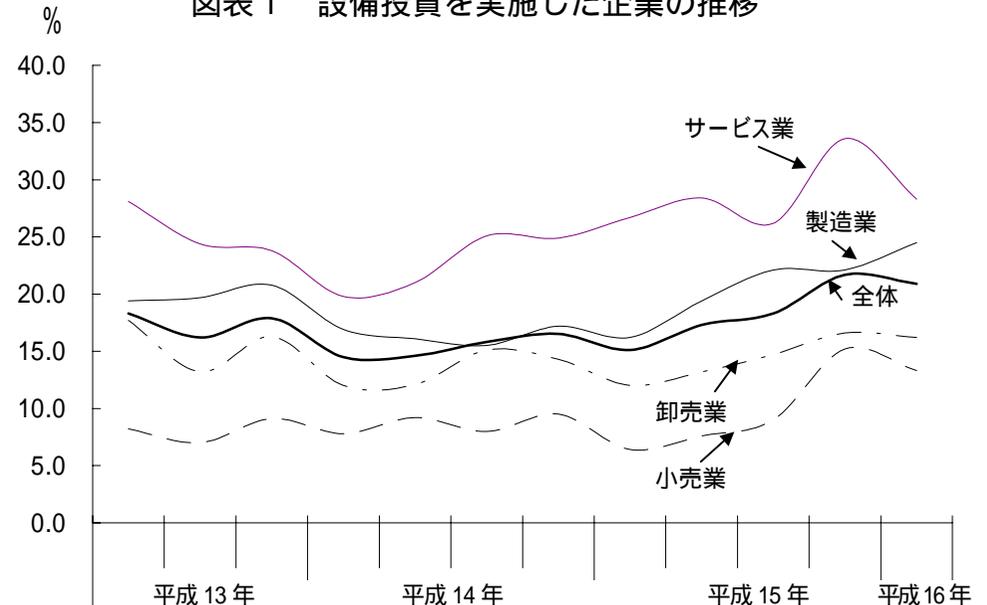
< 当期実績 >

設備投資を「実施した」企業の割合は、平成15年の第1～第4四半期をみると15.1%、17.3%、18.3%、21.7%と連続で増加していたが、当期（平成16年1～3月）は前期（平成15年10～12月）に比べ20.9%と0.8ポイント減少した。

業種別に前期と比較してみると、製造業で実施企業の割合が増加したものの、他の3業種では減少した。特にサービス業では前期に比べ5.3ポイント減少した。また、小売業も1.9ポイント減少した(図表1)。

一方、前年同期(平成15年1～3月)との比較でみると、全体では15.1%から20.9%と5.8ポイント増加しており、増加傾向にある(図表2)。業種別でも、すべての業種で増加しており、特に製造業は24.5%(前年同期16.2%)と8.3ポイント、小売業では13.3%(同6.4%)と6.9ポイントと、設備投資を実施した企業の割合が大きく増加している。

図表1 設備投資を実施した企業の推移



< 来期予定 >

来期(平成16年4～6月)の設備投資予定をみると「実施予定」の割合は全体で21.2%と前年同期(15年1～3月)調査時の18.8%から2.4ポイント増加しており、設備投資意欲が増していることがわかる。

業種別では、製造業が27.4%(前年同期22.6%)と4.8ポイント、卸売業が17.1%(同14.9%)と2.2ポイント、小売業は11.6%(同8.6%)と3.0ポイント増加した。一方、サービス業は27.5%(同29.0%)と1.5ポイント減少した。

当期に設備投資を「実施」した割合と来期の「実施予定」を比較すると全体では0.3ポイント「実施予定」が上回っており、来期さらに設備投資が進むことがうかがえる。業種別にみると製造業は「実施予定」が2.9ポイント、卸売業では「実施予定」が0.9ポイント上回っている。小売業、サービス業が下回っていることと比較すると、製造業と卸売業では継続して設備投資が実施される見込みが高い。

図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期 (1～3月)		来 期 (4～6月)	
	実施した	実施していない	実施予定	予定なし
全 体	20.9 (15.1)	79.1 (84.9)	21.2 (18.8)	78.8 (81.2)
製 造 業	24.5 (16.2)	75.5 (83.8)	27.4 (22.6)	72.6 (77.4)
卸 売 業	16.2 (12.0)	83.8 (88.0)	17.1 (14.9)	82.9 (85.1)
小 売 業	13.3 (6.4)	86.7 (93.6)	11.6 (8.6)	88.4 (91.4)
サ ー ビ ス 業	28.3 (26.7)	71.7 (73.3)	27.5 (29.0)	72.5 (71.0)

(注) ()内の数値は前年同期(平成15年1～3月)の比率。

採算状況

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は、全体で35.1%(前期36.7%)と1.6ポイント減少した(図表3)。「赤字」企業の割合は平成15年の第1四半期(42.1%)以来連続で減少しており、着実に改善している。

業種別に「赤字」企業の割合をみると、製造業が29.4%(前期33.5%)と4.1ポイント、卸売業が27.8%(同29.3%)と1.5ポイント、小売業が57.4%(同57.9%)と0.5ポイント減少し、採算状況が良くなっていることがわかる。しかしサービス業のみ29.2%(同27.0%)と前期比2.2ポイント赤字企業の割合が増加している。製造業は平成15年の第1四半期から連続して割合が減少しており、着実に改善していることがわかる。

また、「黒字」とする企業の割合も全体で27.9%(前期24.8%)と3.1ポイント増加した。業種別でも、サービス業が前期比0.7ポイント増とわずかな増加にとどまっているものの、すべての業種で増加しており、採算状況の改善傾向がわかる。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	27.9 (24.8)	37.0 (38.4)	35.1 (36.7)	7.7 (7.9)	54.0 (51.2)	38.3 (40.9)	12.0 (14.1)	75.0 (74.0)	13.1 (11.9)
製 造 業	30.6 (27.0)	39.9 (39.5)	29.4 (33.5)	7.9 (7.4)	59.3 (54.6)	32.8 (38.0)	13.2 (17.0)	74.0 (72.8)	12.8 (10.2)
卸 売 業	34.0 (30.4)	38.1 (40.3)	27.8 (29.3)	8.7 (9.0)	57.3 (56.1)	33.9 (34.9)	11.1 (15.2)	76.3 (74.2)	12.6 (10.7)
小 売 業	12.1 (9.3)	30.6 (32.8)	57.4 (57.9)	4.7 (5.0)	41.9 (39.5)	53.4 (55.5)	12.4 (11.9)	76.7 (77.8)	10.9 (10.3)
サービス業	32.9 (32.2)	37.9 (40.7)	29.2 (27.0)	9.3 (10.6)	54.8 (53.4)	35.8 (36.0)	10.7 (11.1)	73.0 (71.7)	16.4 (17.3)

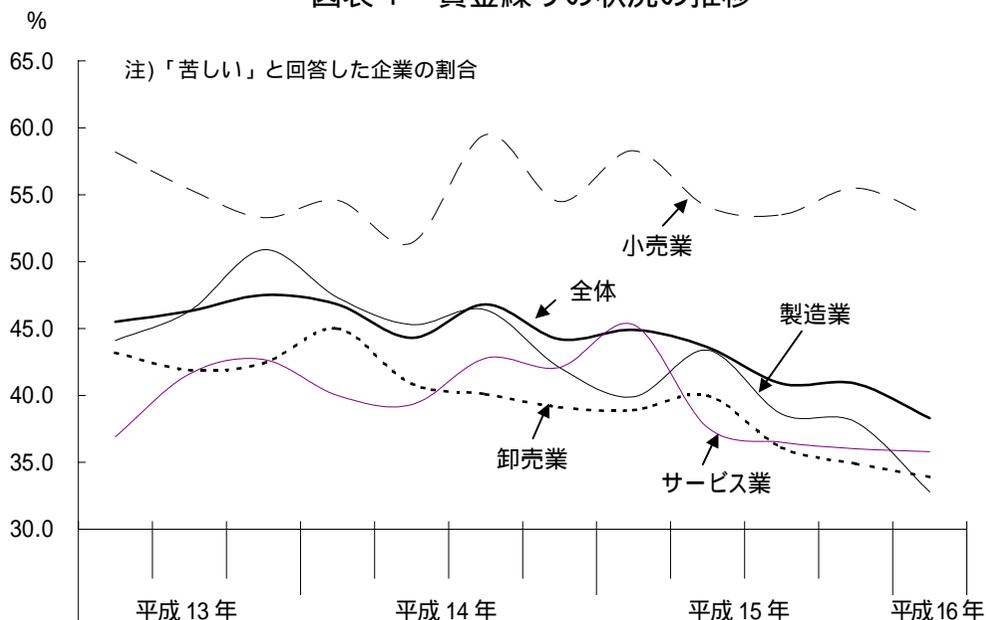
(注) ()内の数値は前期(平成15年10～12月)調査時の比率。

資金繰り

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で38.3%（前期40.9%）と2.6ポイント改善した（図表3、4）。

業種別では、製造業が32.8%（同38.0%）と5.2ポイント、卸売業が33.9%（同34.9%）と1.0ポイント、小売業が53.4%（同55.5%）と2.1ポイント、サービス業が35.8%（同36.0%）と0.2ポイント減少した。特に製造業は前期比だけでなく、「苦しい」の割合が過去3年間で最も高かった50.9%に比べても18.1ポイント減少と、大幅な改善となっている。サービス業は4四半期連続、製造業と卸売業では3四半期連続で減少しており資金繰りの着実な改善傾向がわかる。しかし、小売業は前年同期比では割合が減少し改善しているものの、他の3業種に比べてなお「苦しい」の割合が高い。業種区分ごとにみても全ての区分で「苦しい」の割合が50%を超えており、小売業種に資金繰りの厳しい企業が多いことがわかる。

図表4 資金繰りの状況の推移



雇用人員

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で12.0%（前期14.1%）と2.1ポイント減少した。また、「不足」が13.1%（同11.9%）と1.2ポイント増加しており、従業員の過剰感が薄らいでいることがわかる（図表3、5）。

業種別に前期比をみると、小売業のみ「過剰」が増加し「適正」が減少した。製造業では、「過剰」が3.8ポイント減少し「不足」が2.6ポイント増加、卸売業では「過剰」が4.1ポイント減少し「不足」が1.9ポイント増加した。サービス業は「不足」の割合が他の3業種に比べて高く、「不足」と「過剰」の差をみても5四半期連続で「不足」が「過剰」を上回っており、人材不足が続いていることがわかる。

全体的に「過剰」の割合は平成13年第4四半期をピークに減少傾向にあり、従業員数を適正な水準にするための雇用調整が一段落してきたことがうかがえる。

図表5 雇用人員の推移

